

はじめに

墨田区では、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が区の財政状況を正確に把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

今回、通算7冊目となる平成17年度決算を対象とした「墨田区の財務諸表 - 平成17年度決算 - 」を作成いたしました。この「財務諸表」は、普通会計の<バランスシート><行政コスト計算書><キャッシュ・フロー計算書>と、区が行うすべての事業を対象とした<全体のバランスシート>から構成されています。

本区では、これらの会計情報を主に、

行財政運営に関する基礎資料として活用する。

区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を見る。

行政サービスのフルコスト情報を用い、効率的な行政運営に活用していく。

という3点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

平成17年度の区財政は、行財政改革の成果や景気状況の改善による効果も相まって、着実に改善が図られています。

これは、財務諸表においても現われており、バランスシートでは、流動資産が増えているほか、特別区債残高など負債の減少によって、正味資産が増加しました。

また、行政コスト計算書では、当期純余剰がマイナスからプラスに転じているほか、キャッシュ・フロー計算書においても、現金等の増加額が前年度に引き続きプラスとなっています。

一方で、基金残高はまだ十分なものとはいえないなど、区財政は、引き続き行財政改革を推進し、財政基盤を揺るぎないものにすることが求められています。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析が、行財政改革の推進に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすい「てびき」となるよう、今後も改善を図ってまいります。

§ 1 墨田区の財務諸表

- 企業会計的手法による分析 -

- * 公会計では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできませんが、社会資本（資産の蓄積）の整備、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。
- ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

1 財務諸表の体系

〔1〕バランシート

「バランシート」とは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（正味資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

バランシートは企業に資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（正味資産）の内訳を表示しています。

また、建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど、将来の負担も盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。

したがって、地方自治体のバランシートでは、資産額、あるいは負債との差引である正味資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体がバランシートを作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成と財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの5つの公営事業会計をあわせた墨田区全体のバランシートを作成しました。

〔2〕行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるもので、バランシートが資産や負債の状況を表すのに対し、その年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出

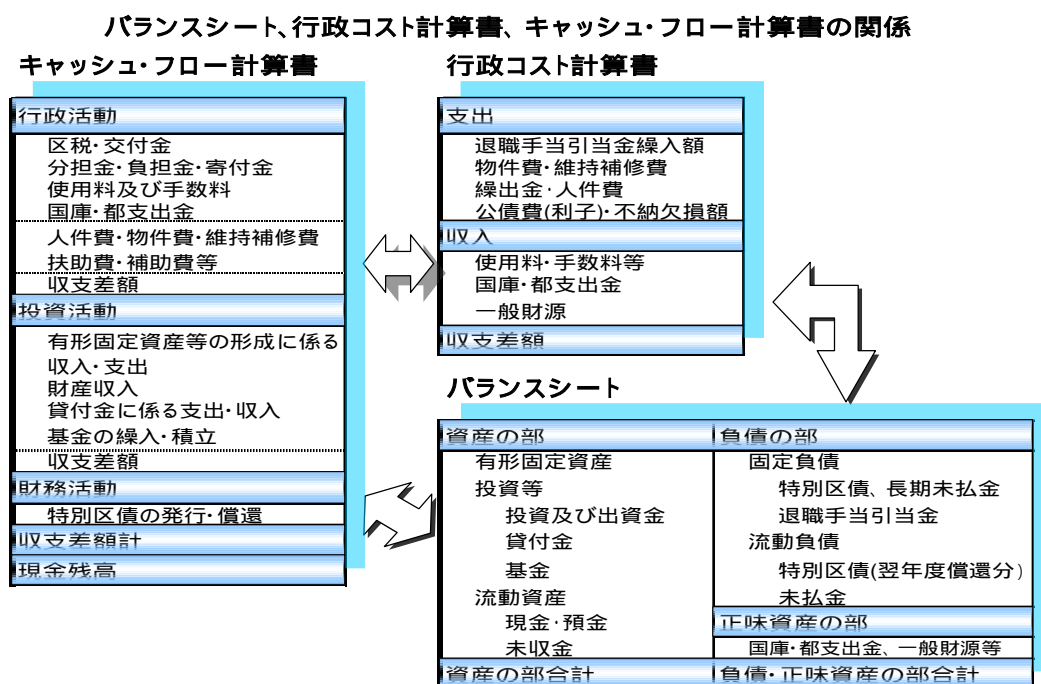
に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産・負債に係るものを除く当該年度の収入及び費用（コスト）をすべて計上したものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 企業会計の損益計算書における「当期純利益」が、行政コスト計算書では「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。
- 2 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 3 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

〔3〕キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、区の事業活動を「行政活動・投資活動・財務活動」の3つに区分して表にしたもので、区全体の資金の流れをみるために有用なものです。



2 バランスシート

〔1〕 バランスシート作成の基準

平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式」という）に準拠しました。

1 作成対象

普通会計

* 普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、一般会計から介護サービス事業を除き、借換債の借入と償還などの重複経費を控除したものです。

2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 17 年度まで）

歳入歳出決算書、財産表

3 作成基準日

会計年度最終日（平成 18 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。）

4 資産の区分及び表示

(1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。

(2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

5 資産の計上方法

(1) 有形固定資産の評価基準

取得原価主義

評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、最終的な残存価格をゼロとし、総務省方式で設定された耐用年数に基づく定額法により計算しています。

昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについて

・用地（道路用地を除く）＝計上 ・建物＝未計上

(2) 投資等

貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、流動資産の未収金に含まれます。）

基金の固定・流動の区分は、次によります。

- ・固定資産に計上するもの＝特定目的基金、定額運用基金
- ・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

(3) 流動資産

未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額を計上します。

6 負債の計上方法

(1) 特別区債

減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債も計上します。

特別区債残高を固定負債及び流動負債に全額計上し、償還に対して特別区交付金の基準財政需要額に算入される分については、その旨と金額を欄外に注記します。

(2) 長期未払金及び未払金

他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設については、支払額が確定していることと、既に公共施設として区民の利用に供していることから、今後の支払額を長期未払金及び未払金に計上します（同額を、借方の有形固定資産に計上します。）

未払金には、このほかに特別区税等の還付未済額を計上します。

(3) 退職手当引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します（基準日に定年退職した職員は除きます）。

給料表別に区分した一般職と教育職について、各々の職員数及び平均在職年数を算定し、次の計算式に基づき推計しました。

（対象職員数）×（平均給与月額）×（支給率）

7 正味資産の計上方法

(1) 正味資産は、国庫支出金や都支出金で取得した分と一般財源等で賄った分の3区分で表示します。

(2) 有形固定資産で減価償却を行っていることに対応して、国庫支出金・都支出金についても減価償却を行います。

8 欄外注記について

(1) 債務負担行為に関する情報

バランスシートには示されていない区の債務を明らかにしたもので、次の3つに区分しています。

公共施設の建設に係るものには、債務負担行為によって契約した工事費のうち、平成18年度以降の支払額を表示しています。

債務保証又は損失補償に係るものには、墨田区土地開発公社に対する債務保証及び墨田まちづくり公社・国際ファッションセンター株式会社に対する損失補償の限度額を表示しています。(ただし、債務が確定した額ではありません。)

利子補給等に係るものは、民間病院の病床整備資金借入金に対する利子補給額と特別養護老人ホーム等への建設助成額といった、将来にわたる区の債務を表示しています。

(2) 負債に関する情報

固定負債及び流動負債に計上した特別区債のうち、償還の際に特別区交付金の基準財政需要額として算入される金額を表示しています。

(3) 減価償却累計額

有形固定資産のうち建物等について、総務省方式で定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を表示しています。

平成17年度 墨田区バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務関係 <u>39,274.685</u>	(1)特別区債 <u>29,241.521</u>
(2)民生関係 <u>8,643.510</u>	(2)長期未払金 <u>186.215</u>
(3)衛生関係 <u>2,154.075</u>	(3)退職手当引当金 <u>18,578.215</u>
(4)労働関係 <u>409.244</u>	固定負債合計 <u>48,005.951</u>
(5)商工関係 <u>2,234.739</u>	2.流動負債
(6)土木関係 <u>87,485.098</u>	(1)特別区債翌年度償還予定額 <u>5,563.913</u>
(7)消防関係 <u>1,750.150</u>	(2)未払金 <u>42.109</u>
(8)教育関係 <u>74,211.666</u>	流動負債合計 <u>5,606.022</u>
(9)その他 <u>4,653.907</u>	負債合計 <u>53,611.973</u>
計 <u>220,817.074</u>	
(うち土地 <u>95,887.175</u>)	
有形固定資産合計 <u>220,817.074</u>	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <u>5,468.137</u>	
(2)貸付金 <u>2,291.075</u>	
(3)基金	
特定目的基金 <u>3,459.609</u>	
定額運用基金 <u>510.000</u>	
基金計 <u>3,969.609</u>	
投資合計 <u>11,728.821</u>	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 <u>1,780.363</u>	
減債基金 <u>507.004</u>	
歳計現金 <u>3,281.670</u>	
現金・預金計 <u>5,569.037</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>1,081.262</u>	
その他 <u>1,180.762</u>	
未収金計 <u>2,262.024</u>	
流動資産合計 <u>7,831.061</u>	
資産合計 <u>240,376.956</u>	
	[正味資産の部]
	1.国庫支出金 <u>21,899.014</u>
	2.都道府県支出金 <u>12,308.881</u>
	3.一般財源等 <u>152,557.088</u>
	正味資産合計 <u>186,764.983</u>
	負債・正味資産合計 <u>240,376.956</u>

1 債務負担行為に関する情報	公共施設の建設に係るもの <u>2,991.323</u> 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの <u>9,715.600</u> 千円
	利子補給等に係るもの <u>40.872</u> 千円
2 負債に関する情報	特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの <u>9,574.278</u> 千円
	翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの <u>1,276.914</u> 千円
3 減価償却額累計	<u>99,069.721</u> 千円

墨 田 区 バ ラ ン ス シ ー ト 2 期 比 較

(平成17年度末および平成16年度末)

(単位:千円)

借 方	平成17年度末	平成16年度末	増 減	貸 方	平成17年度末	平成16年度末	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	39,274,685	40,151,554	876,869	(1) 特別区債	29,241,521	32,017,295	2,775,774
(2) 民生関係	8,643,510	9,084,475	440,965	(2) 長期未払金	186,215	235,014	48,799
(3) 衛生関係	2,154,075	2,232,341	78,266	(3) 退職手当引当金	18,578,215	18,930,940	352,725
(4) 労働関係	409,244	477,238	67,994	固定負債合計	48,005,951	51,183,249	3,177,298
(5) 商工関係	2,234,739	2,346,569	111,830				
(6) 土木関係	87,485,098	88,163,421	678,323	2 流動負債			
(7) 消防関係	1,750,150	1,803,291	53,141	(1) 特別区債翌年度償還予定額	5,563,913	5,843,719	279,806
(8) 教育関係	74,211,666	74,716,648	504,982	(2) 未払金	42,109	94,041	51,932
(9) その他	4,653,907	4,656,354	2,447	流動負債合計	5,606,022	5,937,760	331,738
計	220,817,074	223,631,891	2,814,817	負債合計	53,611,973	57,121,009	3,509,036
(うち土地)	95,887,175	95,860,788	26,387)				
有形固定資産合計	220,817,074	223,631,891	2,814,817	[正味資産の部]			
2 投資等				1 国庫支出金	21,899,014	22,376,555	477,541
(1) 投資及び出資金	5,468,137	6,340,637	872,500	2 都支出金	12,308,881	12,904,562	595,681
(2) 貸付金	2,291,075	2,643,237	352,162	3 一般財源等	152,557,088	147,429,469	5,127,619
(3) 基金				正味資産合計	186,764,983	182,710,586	4,054,397
特定目的基金	3,459,609	1,329,220	2,130,389				
定額運用基金	510,000	510,000	0	負債・正味資産合計	240,376,956	239,831,595	545,361
基金計	3,969,609	1,839,220	2,130,389				
投資合計	11,728,821	10,823,094	905,727				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,780,363	194,485	1,585,878				
減価基金	507,004	807,004	300,000				
歳計現金	3,281,670	2,040,634	1,241,036				
現金・預金計	5,569,037	3,042,123	2,526,914				
(2) 未収金							
特別区税	1,081,262	1,194,197	112,935				
その他	1,180,762	1,140,290	40,472				
未収金計	2,262,024	2,334,487	72,463				
流動資産合計	7,831,061	5,376,610	2,454,451				
資産合計	240,376,956	239,831,595	545,361				

1 債務負担行為に関する情報

公共施設の建設に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの

	平成17年度	平成16年度	増 減
	2,991,323千円	1,227,023千円	1,764,300千円
	9,715,600千円	9,715,600千円	-
	40,872千円	44,255千円	3,383千円
	9,574,278千円	10,105,245千円	530,967千円
	1,276,914千円	1,310,097千円	33,183千円
	99,069,721千円	93,543,210千円	5,526,511千円

2 負債に関する情報

特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

墨田区民一人当たりバランスシート2期比較

(平成17年度末および平成16年度末)
 平成17年4月1日現在人口 233,023人(外国人登録者含む)
 平成18年4月1日現在人口 235,246人(同上)

(単位:円)

借方	平成17年度末	平成16年度末	増減	貸方	平成17年度末	平成16年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	166,952	172,307	5,355	(1) 特別区債	124,302	137,400	13,098
(2) 民生関係	36,742	38,985	2,243	(2) 長期未払金	792	1,009	217
(3) 衛生関係	9,157	9,580	423	(3) 退職手当引当金	78,974	81,241	2,267
(4) 労働関係	1,740	2,048	308	固定負債合計	204,068	219,650	15,582
(5) 商工関係	9,500	10,070	570	2 流動負債			
(6) 土木関係	371,888	378,346	6,458	(1) 特別区債翌年度償還予定額	23,651	25,078	1,427
(7) 消防関係	7,440	7,739	299	(2) 未払金	179	404	225
(8) 教育関係	315,464	320,641	5,177	流動負債合計	23,830	25,482	1,652
(9) その他	19,783	19,982	199	負債合計	227,898	245,132	17,234
計	938,666	959,698	21,032	[正味資産の部]			
(うち土地)	407,604	411,379	3,775)	1 国庫支出金	93,090	96,027	2,937
有形固定資産合計	938,666	959,698	21,032	2 都支出金	52,323	55,379	3,056
2 投資等				3 一般財源等	648,500	632,679	15,821
(1) 投資及び出資金	23,244	27,210	3,966	正味資産合計	793,913	784,085	9,828
(2) 貸付金	9,739	11,343	1,604	負債・正味資産合計	1,021,811	1,029,217	7,406
(3) 基金							
特定目的基金	14,706	5,704	9,002				
定額運用基金	2,168	2,189	21				
基金計	16,874	7,893	8,981				
投資合計	49,857	46,446	3,411				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	7,568	835	6,733				
減価基金	2,155	3,463	1,308				
歳計現金	13,950	8,757	5,193				
現金・預金計	23,673	13,055	10,618				
(2) 未収金							
特別区税	4,596	5,125	529				
その他	5,019	4,893	126				
未収金計	9,615	10,018	403				
流動資産合計	33,288	23,073	10,215				
資産合計	1,021,811	1,029,217	7,406				

1 債務負担行為に関する情報

公共施設の建設に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

2 負債に関する情報

特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの

翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

	平成17年度	平成16年度	増減
1 債務負担行為に関する情報	12,716円	5,266円	7,450円
2 負債に関する情報	41,300円	41,694円	394円
3 減価償却額累計	174円	190円	16円
	40,699円	43,366円	2,667円
	5,428円	5,622円	194円
	421,132円	401,433円	19,699円

〔 3 〕 バランスシートからわかること

1 資産の総額

(1) 資産総額は、2,404 億円（区民一人当たり 102 万円）

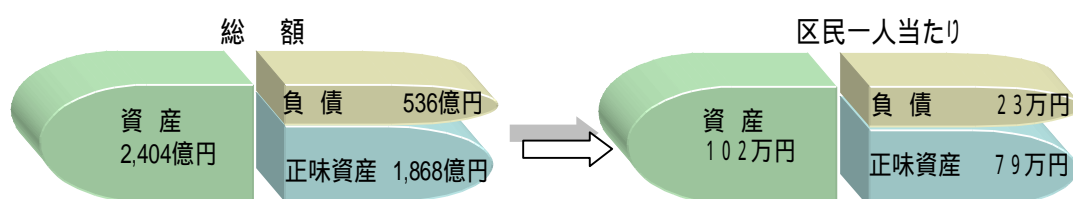
資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、536 億円（区民一人当たり 23 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 正味資産総額は、1,868 億円（区民一人当たり 79 万円）

正味資産とは、資産と負債の差額ですが、これは現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。



【資産・負債・正味資産の推移】

平成 17 年度のバランスシートでは、資産は 2,404 億円（前年度比 5 億円増）、負債は 536 億円（同 35 億円減）、資産から負債の差引である正味資産は 1,868 億円（同 41 億円増）となりました。

資産の部

ア 有形固定資産

平成 17 年度は、有形固定資産が 28 億円減少していますが、これは主に新たな資産形成額よりも減価償却費が上回ったことによります。

イ 投資等

投資及び出資金が、さくらケーブルテレビ株式会社の株式譲渡により 9 億円減少しましたが、基金は、特定目的基金への積立によって、21 億円増加しました。

ウ 流動資産

現金・預金では、減債基金が 3 億円減少しましたが、財政調整基金が 16 億円、歳計現金が 12 億円増加したことにより、差引約 25 億円の増加となりました。

未収金は、主に特別区税の未収金の減により、1 億円減少しました。

負債の部

ア 固定負債

固定負債の特別区債が 28 億円減少しました。また、流動負債である翌年度償還予定額を合わせた区債全体の残高は、両国中学校の校舍改築事業などのため、新たに 14 億円を借り入れましたが 45 億円を償還したので、前年度より 31 億円減少して、348 億円となりました。

退職手当引当金については、職員数が減少したことなどにより、前年度より 4 億円減少しました。

イ 流動負債

流動負債は、特別区債翌年度償還予定額が 3 億円減少しました。

正味資産の部

国庫支出金が 5 億円、都支出金が 6 億円減少しましたが、正味資産合計では 41 億円の増となり、企業会計における自己資本比率に相当する正味資産比率は、前年度より 1.5 ポイント上昇し 77.7%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)/(A)	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
						資産	負債	正味資産
平成15年度	2,420	602	1,817	75.1%	231,291	104	26	78
平成16年度	2,398	571	1,827	76.2%	233,023	103	25	78
平成17年度	2,404	536	1,868	77.7%	235,246	102	23	79

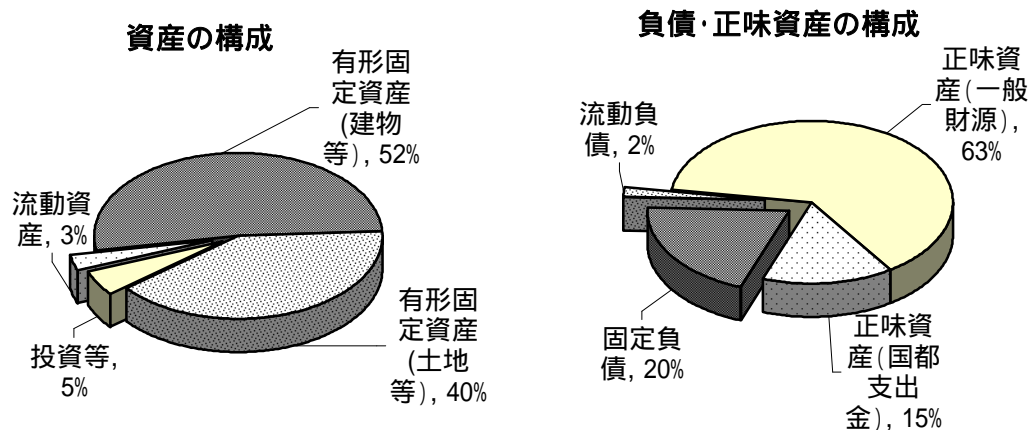
2 資産・負債・正味資産の内訳

バランスシートから、資産・負債・正味資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち有形固定資産が約 92%を占めています。また、総資産の約 40%は土地となっています。

負債及び正味資産では、負債が全体の約 22%、正味資産が約 78%となっています。正味資産の比率が高いということは、資産形成について、

現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



3 資産形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、約 69%は一般財源等で形成されており、約 16%は特別区債で調達され、残りの約 15%が国庫・都支出金で賄われていることがわかります。

平成 17 年度は、前年度と比べて特別区債と国庫・都支出金が減り、一般財源等の割合が増加しています。

(単位: 億円)

有形固定資産	平成17年度	平成16年度	構成比		財源	平成17年度	平成16年度	構成比	
			平成17年度	平成16年度				平成17年度	平成16年度
土地	959	959	43.4%	42.9%	国庫・都支出金	342	353	15.4%	15.8%
土地以外	1,249	1,277	56.6%	57.1%	特別区債	348	379	15.8%	16.9%
					一般財源等	1,518	1,504	68.8%	67.3%
計	2,208	2,236	100.0%	100.0%	計	2,208	2,236	100.0%	100.0%

4 資産形成と歳入決算額との関係

バランスシートの資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。次項の表によると、本区の資産額はおよそ 3 年分の歳入にあたることになります。

歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	有形固定資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成15年度	85,635,687	226,252,007	2.6
平成16年度	87,678,551	223,631,891	2.6
平成17年度	86,911,738	220,817,074	2.5

5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額（土地を除く）を見てみます。

有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育関係」、次に、道路・公園等が含まれる「土木関係」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務関係」となっています。

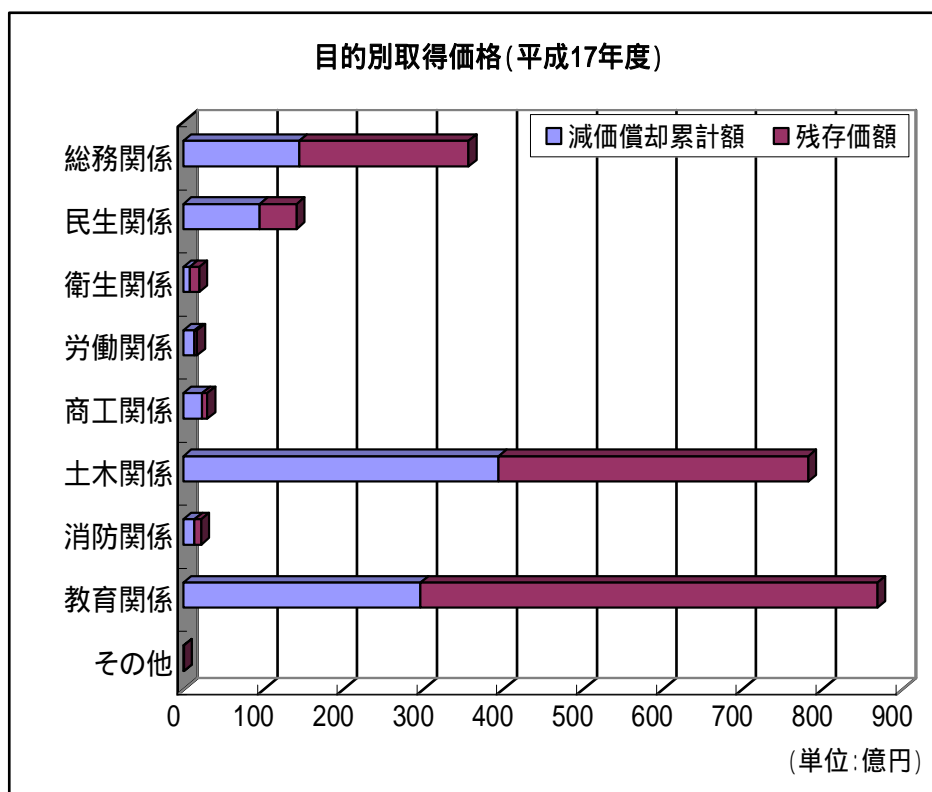
目的別資産形成(平成17年度)

(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
総務関係	35,715,028	14,478,681	21,236,347	40.5%
民生関係	14,161,952	9,546,105	4,615,847	67.4%
衛生関係	1,999,112	752,970	1,246,142	37.7%
労働関係	1,699,840	1,420,331	279,509	83.6%
商工関係	2,998,902	2,297,156	701,746	76.6%
土木関係	78,255,328	39,435,325	38,820,003	50.4%
消防関係	2,201,325	1,423,406	777,919	64.7%
教育関係	86,904,879	29,699,341	57,205,538	34.2%
その他	63,254	16,406	46,848	25.9%
合計	223,999,620	99,069,721	124,929,899	44.2%

償却率を見てみると、「教育関係」は34.2%、「土木関係」は50.4%、「総務関係」は40.5%となっています。

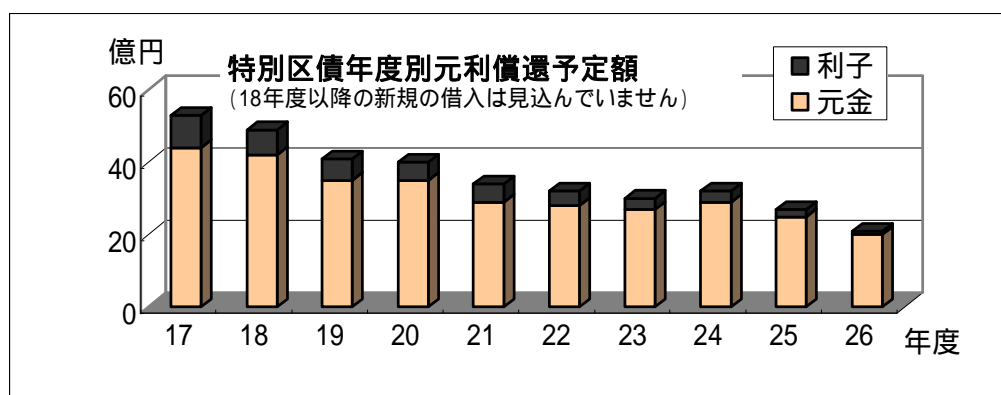
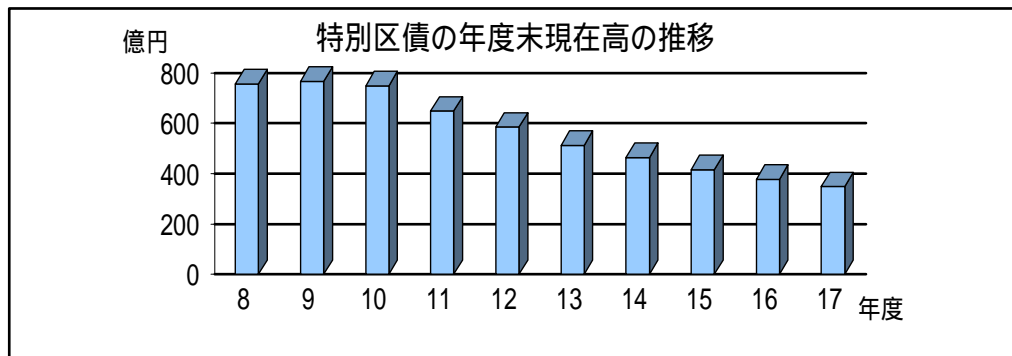
償却率が高いということは、近い将来、大規模修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が44.2%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約18年経過していることになります。



6 特別区債の残高

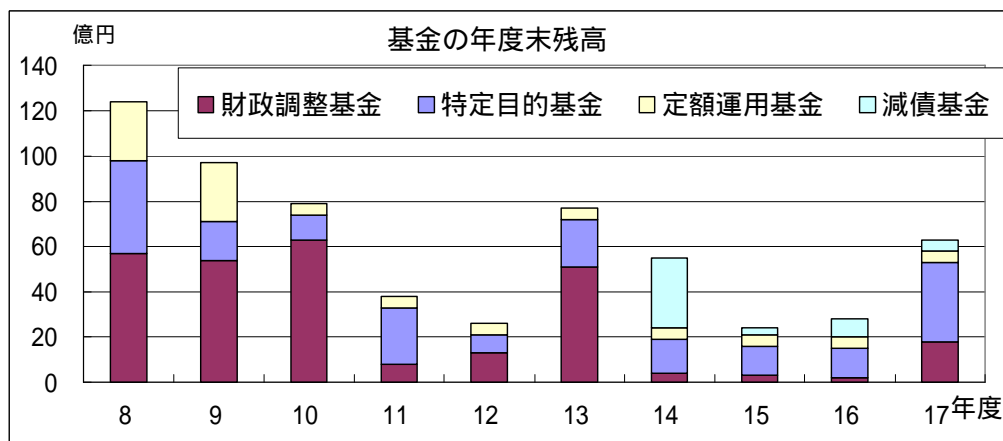
区の借金にあたる特別区債は、負債の約65%を占めており、平成17年度末残高は348億円となっています。特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね10～25年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという観点により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

今後10年間の特別区債償還予定額は、次頁のとおりです。平成15年度までは、80億円を超える高い水準であったため、区財政を圧迫する要因の一つでしたが、平成17年度以降は錦糸町駅北口再開発事業等で借入れた特別区債の償還が終了することにより、大きく減少していく見込みです。



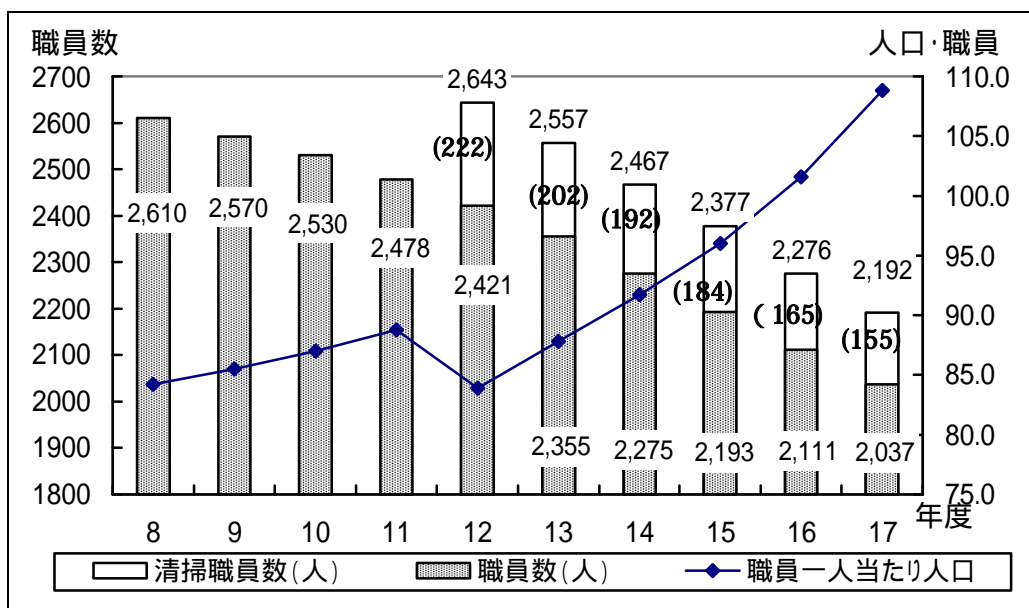
7 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、その目的に応じて取り崩すなど、事業の財源にします。平成17年度末残高は、財政調整基金が18億円、減債基金が5億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が35億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が5億円、合計で63億円となっています。



8 退職手当引当金について

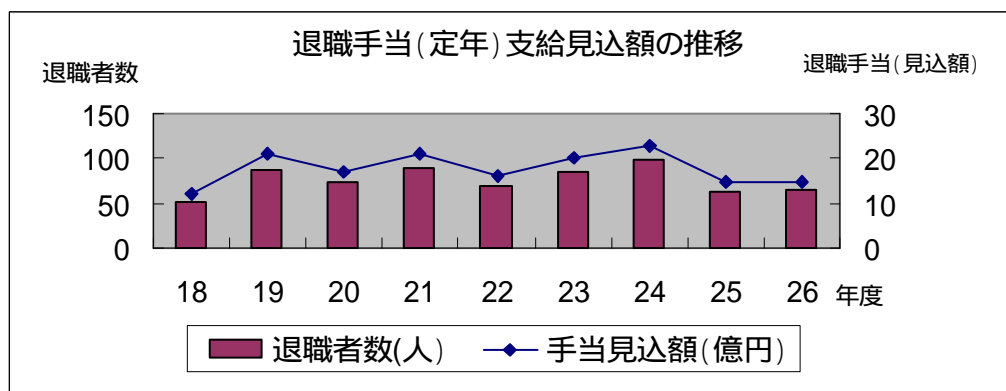
本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢化や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開してきていますが、一方では内部努力の徹底を図る必要があることから、定員適正化計画を着実に実施することにより、行政サービスの担い手となる区職員数は、平成12年度に清掃事業移管にともない職員が増となっているものの、過去10年間で、2,610人から2,192人へと418人減少しています。



*職員数は、給与実態調査に基づきます。

現在の退職手当制度が継続されることを前提とすると、今後、団塊世代の定年退職に伴い多額の退職手当の支払いが必要となります。

退職手当については、特別区交付金の基準財政需要額として算定されていますが、今後、基金の活用等によって財政負担の均等化を図る必要があると言えます。



3 行政コスト計算書

[1] 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況はバランスシートで把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、バランスシートだけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書はバランスシートと共に有効な資料となるものです。

[2] 行政コスト計算書作成の基準

1 基本的な考え方

バランスシートと同様に、平成13年3月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』に示されている作成方法を基本としました。

2 作成対象

普通会計

3 使用データ

平成17年度決算統計・歳入歳出決算書

4 計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額（当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額）という非現金支出を加えたものです。

5 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他コスト	公債費（利子分のみ）、不納欠損額

[3] 行政コスト計算の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益を目的として活動しているため、損益計算書で売上に
対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利
益を算出します。それに対して行政は、営利活動を目的としないため、
このような損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかか
っているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としてい
ます。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「行政コスト」
と「収入項目」から構成されています。

2 行政コストの意義

行政コストは、企業会計では費用に該当するものであり、区が行政サ
ービスの提供のために要したコストを表します。

企業会計では費用の性質により営業費用（売上原価、販売費及び一般
管理費）、営業外費用（支払利息など）、特別損失（臨時の損失など）に
分類されるのに対して、行政コストは前述のとおり、その性質により「人
にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコ
スト」の4つに分類されます。

3 収入項目の意義

収入項目は、企業会計では収益に該当するものであり、区が行政活動
によって得た収入を表します。

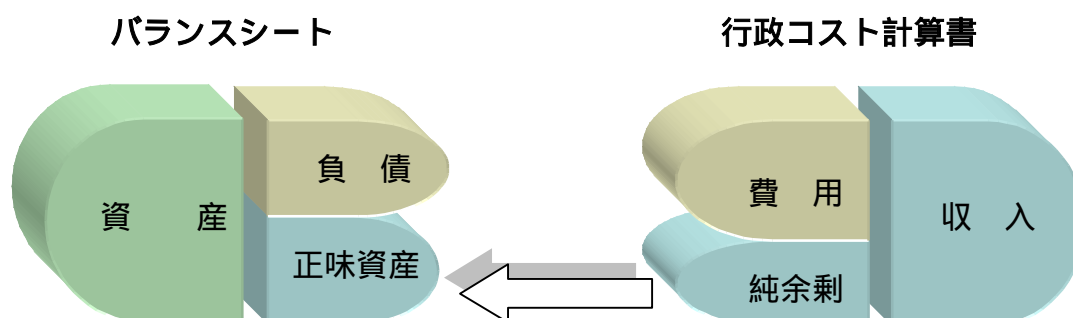
企業会計では収益の性質により営業収入（売上高）、営業外収益（受取
利息など）、特別利益（臨時の収入）に分類されるのに対して、行政コ
スト計算書の収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫・都支
出金、一般財源に分類されます。

《行政コスト計算書と損益計算書》

行政コスト計算書		損益計算書	
<p>《行政コスト》 A</p> <p>1 人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金繰入額）</p> <p>2 物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）</p> <p>3 移転支出的なコスト（扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費）</p> <p>4 その他のコスト（公債費利子分、不納欠損額）</p> <p>《収入項目》 B</p> <p>使用料・手数料等</p> <p>国庫・都支出金</p> <p>一般財源</p> <p>当期純余剰額 C (B-A)</p> <p>正味資産・国庫都支出金償却額 D</p> <p>期首一般財源等 E</p> <p>期末一般財源等 <u>F(E+C+D)</u></p> <p>差引一般財源等増減額 G (F-E)</p>	<p>営業収入(売上高) A</p> <p>営業費用(売上原価、販売費等) <u>B</u></p> <p>営業利益 C(A - B)</p> <p>営業外利益(受取利息等) D</p> <p>営業外費用(支払利息等) <u>E</u></p> <p>経常利益 F (C+D-E)</p> <p>特別利益 G</p> <p>特別損失 <u>H</u></p> <p>税引前当期利益 I (F+G-H)</p> <p>法人税等 J</p> <p>当期利益 <u>K(I - J)</u></p>		

4 バランスシートとの関係

上で述べたように、企業会計的手法による発生主義でコスト計算を行うと、その収支の差が「純余剰」となります。この純余剰はバランスシートにおける正味資産（一般財源等）の増減の主要因となります。



[4]行政コスト計算書

墨田区行政コスト計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増減
人件費(退職手当除く)	19,794,652	20,295,092	500,440
退職手当引当金繰入額	979,288	2,606,356	1,627,068
物件費	14,273,873	13,534,673	739,200
維持補修費	1,114,815	1,238,584	123,769
減価償却費	5,526,511	5,577,076	50,565
扶助費	19,017,674	19,044,309	26,635
補助費等	5,445,132	5,178,862	266,270
繰出金	9,404,419	9,009,777	394,642
普通建設事業費(他団体への補助等)	905,673	3,124,445	2,218,772
公債費(利子分)	911,769	1,145,266	233,497
不納欠損額	147,106	161,435	14,329
行政コスト合計 A	77,520,912	80,915,875	3,394,963
使用料・手数料等	7,044,658	5,648,184	1,396,474
(使用料・手数料)	(2,125,939)	(2,175,796)	(49,857)
(財産収入)	(1,039,450)	(113,447)	(926,003)
(分担金・負担金)	(1,654,846)	(1,532,819)	(122,027)
(その他)	(2,224,423)	(1,826,122)	(398,301)
国庫・都支出金	14,826,327	15,275,878	449,551
(国庫支出金)	(10,835,225)	(11,558,485)	(723,260)
(都支出金)	(3,991,102)	(3,717,393)	(273,709)
一般財源	60,261,203	59,013,573	1,247,630
収入合計 B	82,132,188	79,937,635	2,194,553
当期純余剰額 C (B - A)	4,611,276	978,240	5,589,516
正味資産国庫・都支出金償却額 D	516,343	984,682	468,339
期首一般財源等 E	147,429,469	147,423,027	6,442
期末一般財源等 F (C+D+E)	152,557,088	147,429,469	5,127,619
差引一般財源等増減額(F - E)	5,127,619	6,442	5,121,177

平成17年度 目的別行政コスト計算書

(行政コスト)

(単位:千円)

	総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人件費(退職手当除く)	19,794,652	26%	511,340	3,570,714	7,085,991	2,788,460	38,318	521,786	1,915,508	103,827	3,258,708	0	0	0
1 退職手当引当金繰入額	979,288	1%	25,297	176,652	350,561	137,952	1,896	25,814	94,765	5,137	161,216			
小計	20,773,940	27%	536,637	3,747,366	7,436,552	2,926,412	40,214	547,600	2,010,273	108,964	3,419,924	0	0	0
2 物件費	14,273,873	18%	26,137	2,910,167	2,688,854	2,461,579	59,256	311,485	1,134,565	154,627	4,517,885	9,318	0	0
2 維持補修費	1,114,815	2%	9,923	163,287	103,281	10,286	3,213	8,471	493,134	7,069	316,151	0	0	0
2 減価償却費	5,526,511	7%	2,447	918,570	486,926	78,471	67,994	119,664	2,050,181	64,159	1,738,099			
小計	20,915,199	27%	38,507	3,992,024	3,279,061	2,550,336	130,463	439,620	3,677,880	225,855	6,572,135	9,318	0	0
3 扶助費	19,017,674	25%	0	0	17,891,729	736,721	0	0	0	0	389,224	0	0	0
3 補助費等	5,445,132	7%	56,771	530,713	947,605	1,274,194	150,856	963,257	508,478	61,779	951,479	0	0	0
3 繰出金	9,404,419	12%	0	0	9,404,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 普通建設事業費(他への補助等)	905,673	1%	0	9,047	241,478	39,194	0	0	566,524	49,430	0	0	0	0
小計	34,772,898	45%	56,771	539,760	28,485,231	2,050,109	150,856	963,257	1,075,002	111,209	1,340,703	0	0	0
4 公債費(利子のみ)	911,769	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911,769	0	0
4 不納欠損額	147,106	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,106
小計	1,058,875	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911,769	0	147,106
行政コスト合計 a	77,520,912		631,915	8,279,150	39,200,844	7,526,857	321,533	1,950,477	6,763,155	446,028	11,332,762	921,087	0	147,106
(構成比率)		100%	1%	11%	50%	10%	0%	2%	9%	1%	15%	1%	0%	0%

(収入項目)

使用料・手数料等 b	7,044,658		395	1,906,495	1,993,729	1,053,089	2,842	68,047	1,772,589	0	243,770	3,702	0
b / a	9%		0%	23%	5%	14%	1%	3%	26%	0%	2%	0%	0%
使用料・手数料	2,125,939		0	312,282	16,264	360,195	2,642	20,435	1,231,789	0	182,332		
財産収入	1,039,450		0	1,036,517	0	0	0	0	0	0	2,933		
分担金・負担金	1,654,846		0	0	793,421	682,737	0	0	178,688	0	0		
その他	2,224,423		395	557,696	1,184,044	10,157	200	47,612	362,112	0	58,505	3,702	0
国庫・都支出金 c	14,826,327		0	692,317	12,919,623	384,743	10,800	24,200	326,275	0	173,772	294,597	0
c / a	19%		0%	8%	33%	5%	3%	1%	5%	0%	2%	32%	0%
国庫支出金	10,835,225		0	18,942	10,503,077	145,222	10,800	0	134,388	0	22,796	0	0
都支出金	3,991,102		0	673,375	2,416,546	239,521	0	24,200	191,887	0	150,976	294,597	0
一般財源 d	60,261,203		631,520	5,680,338	24,287,492	6,089,025	307,891	1,858,230	4,664,291	446,028	10,915,220	622,788	0
d / a	78%		99%	68%	61%	80%	95%	95%	68%	100%	96%	67%	0%
収入 (b + c + d) e	82,132,188												
当期純余剰額 (e - a)	4,611,276												
正味資産国庫・都支出金償却額 f	516,343												
期首一般財源等	147,429,469												
期末一般財源等	152,557,088												
差引一般財源等増減額	5,127,619												

平成17年度 墨田区民一人あたり目的別行政コスト計算書

〔行政コスト〕		平成18年4月1日現在人口 235,246人			(単位:円)												
	総額(千円)	区民一人あたり総額(円)	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額		
1	人件費(退職手当除く)	19,794,652	84,144	26%	2,174	15,179	30,121	11,853	163	2,218	8,143	441	13,852	0	0		
	退職手当引当金繰入額	979,288	4,163	1%	108	751	1,490	586	8	110	403	22	685	0	0		
	小計	20,773,940	88,307	27%	2,281	15,930	31,612	12,440	171	2,328	8,545	463	14,538	0	0		
2	物件費	14,273,873	60,676	18%	111	12,371	11,430	10,464	252	1,324	4,823	657	19,205	39	0		
	維持補修費	1,114,815	4,739	2%	42	694	439	44	14	36	2,096	30	1,344	0	0		
	減価償却費	5,526,511	23,492	7%	10	3,905	2,070	333	289	509	8,715	273	7,388	0	0		
	小計	20,915,199	88,907	27%	164	16,970	13,939	10,841	555	1,869	15,634	960	27,937	39	0		
3	扶助費	19,017,674	80,842	25%	0	0	76,055	3,132	0	0	0	0	1,655	0	0		
	補助費等	5,445,132	23,147	7%	241	2,256	4,028	5,417	641	4,095	2,161	263	4,045	0	0		
	繰出金	9,404,419	39,977	12%	0	0	39,977	0	0	0	0	0	0	0	0		
	普通建設事業費(他への補助等)	905,673	3,850	1%	0	38	1,027	167	0	0	2,408	210	0	0	0		
	小計	34,772,898	147,816	45%	241	2,294	121,087	8,716	641	4,095	4,569	473	5,700	0	0		
4	公債費(利子のみ)	911,769	3,876	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876	0	0		
	不納欠損額	147,106	625	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	625		
	小計	1,058,875	4,501	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876	0	625		
	行政コスト合計 a	77,520,912	329,531		2,686	35,194	166,638	31,997	1,367	8,290	28,748	1,896	48,175	3,915	0		
	(構成比率)			100%	1%	11%	50%	10%	0%	2%	9%	1%	15%	1%	0%		

〔収入項目〕																
	使用料・手数料等 b	7,044,658	29,947		2	8,105	8,475	4,476	12	289	7,535	0	1,037	16	0	
	b / a	9%			0%	23%	5%	14%	1%	3%	26%	0%	2%	0%	0%	
	使用料・手数料	2,125,939	9,037		0	1,328	69	1,531	11	87	5,236	0	775	0	0	
	財産収入	1,039,450	4,419		0	4,406	0	0	0	0	0	0	13	0	0	
	分担金・負担金	1,654,846	7,035		0	0	3,373	2,902	0	0	760	0	0	0	0	
	その他	2,224,423	9,456		2	2,371	5,033	43	1	202	1,539	0	249	16	0	
	国庫・都支出金 c	14,826,327	63,025		0	2,943	54,920	1,635	46	103	1,387	0	739	1,252	0	
	c / a	19%			0%	8%	33%	5%	3%	1%	5%	0%	2%	32%	0%	
	国庫支出金	10,835,225	46,059		0	81	44,647	617	46	0	571	0	97	0	0	
	都支出金	3,991,102	16,966		0	2,862	10,273	1,018	0	103	816	0	642	1,252	0	
	一般財源 d	60,261,203	256,162		2,685	24,146	103,243	25,884	1,309	7,899	19,827	1,896	46,399	2,647	0	
	d / a	78%			99%	69%	62%	81%	96%	95%	69%	100%	96%	68%	0%	
	収入 (b + c + d) e	82,132,188	349,133													
	当期純余剰額 (e - a)	4,611,276	19,602													
	正味資産国庫・都支出金償却額 f	516,343	2,195													
	期首一般財源等	147,429,469	626,703													
	期末一般財源等	152,557,088	648,500													
	差引一般財源等増減額	5,127,619	21,797													

[5] 行政コスト計算書からわかること

1 行政コスト・収入の状況

平成 17 年度は、行政コスト合計が 775 億円、収入合計 821 億円、差引の純余剰は 46 億円となり、前年度と比較して 56 億円の増となりました。

2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、扶助費や繰出金等の「移転支出的なコスト」が 45% を占めています。このうち扶助費が 190 億円でコスト全体の 25% を占めています。これまで大幅な伸びを示していた生活保護費は、わずかながら減となっています。また、普通建設事業費（他団体への補助等）は、曳舟駅前市街地再開発事業費の減により、22 億円の減となりました。

「人にかかるコスト」（人件費＋退職手当引当金繰入額）は 208 億円で、コスト全体の 27% を占めています。これは、区の行政活動の多くが窓口サービスや公共施設の運営などに代表されるような人的サービスによっていることがわかります。

また、「物にかかるコスト」のうち物件費は 143 億円となり、前年度と比較して約 7 億円の増となりました。これは、指定管理者制度の導入、公共施設や学校給食等の民間委託などにより、人件費から物件費にコストが移転したことによるものです。

3 性質別収入の状況

性質別収入の内訳は、一般財源が全体の約 7 割を占め約 603 億円となり、前年度と比較して約 12 億円の増となっています。この主な要因は、特別区税が 6 億円の大幅な増、市町村民税法人分の増収により特別区交付金が約 2 億円の増、所得譲与税の増に伴い地方譲与税が約 4 億円の増となったことによるものです。

4 目的別行政コストの状況

バランスシート上の有形固定資産の目的別割合では土木費が約 4 割と最も大きな割合を占めていましたが、行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

行政コスト面では、多くの資産を形成してきた土木関係の単年度コストはそれ程小さくなく、むしろソフト事業が中心となる民生費が 392 億円で全体の半分に達しており、最も多くの行政コストがかけられています。

一方、収入面に着目すると、民生費には国や都からの支出金などの特定財源も多いため、区の一般財源での負担は行政コストの約6割となります。

次に行政コストが高いのが教育関係で113億円、行政コスト全体の15%となっています。内容としては、学校運営費などの物件費や職員の人件費などで行政コストの大半を占めています。また、収入面では特定財源が少ないため、行政コストの大部分を区の一般財源で賄っていることがわかります。

また、商工費において、「移転支的的なコスト」である補助費等が10億円と多くなっているのは、産業振興を区政の重点課題に位置付けている本区の特徴が表れているといえます。

5 区民一人あたりの行政コストの状況

本年度の区民一人あたりの行政コストは33万円となっており、前年と比較して1万7千円の減となっています。

4 キャッシュ・フロー計算書

〔1〕キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とします。

企業会計においては、近年までキャッシュ・フローよりも損益計算が重視されていたことから、証券取引法適用会社ではこの資金情報を開示する資金収支表は財務諸表外の情報として位置付けられており、それ以外の会社では作成義務はなく、専ら資金管理目的の内部資料として作成されているにとどまっていた。

しかし、キャッシュ・フローは経営者の恣意的な判断や会計処理方法の選択による影響が少なく、企業の真の状態を知るのに有用な情報であることから、平成11年度以降、証券取引法適用会社においてキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の一つとして開示されるようになりました。

本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを一定の活動区分(行政活動・投資活動・財務活動)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金用途を明確にします。

〔2〕キャッシュ・フロー計算書作成の基準

- 1 使用データ
平成17年度決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲
歳計現金及び財政調整基金・減債基金

〔3〕キャッシュ・フロー計算書作成の内容

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分に分けることとされています。

地方自治体におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、総務省の作成マニュアルに記述されていないので、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3区分により、キャッシュ・フローを表示します。

- 1 行政活動によるキャッシュ・フロー
「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、経常的に行われる行政サービスから発生するキャッシュ・フローを記載します。具体的には、税金、交付金収入、使用料・手数料収入、人件費や物件費、他会計への繰出金などです。
企業会計の場合、行政活動に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」

が黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされています。

地方自治体でも、この「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産等の取得及び売却、有形固定資産等の取得財源として国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。この他、基金への積立や基金からの取り崩しについても、投資活動の一環として捉え、投資活動区分に記載することとしました。

健全な経営が行われている企業は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ投資活動が行われています。したがって、地方自治体においても行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来のキャッシュ・フローを見据えた慎重な検討が必要となります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、特別区債の発行・償還等による収支であるキャッシュ・フローを記載します。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

(4) 墨田区キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区税収入	15,560,727	14,935,536	625,191
2 特別区交付金収入	38,041,276	37,811,910	229,366
3 地方譲与税及び交付金収入	6,670,566	6,341,093	329,473
4 分担金・負担金及び寄付金収入	1,313,082	1,201,368	111,714
5 使用料及び手数料収入	2,556,468	2,597,814	41,346
6 国庫支出金及び都支出金収入	14,826,327	15,275,247	448,920
7 その他収入	1,645,426	1,263,480	381,946
8 人件費による支出	21,126,665	22,238,372	1,111,707
9 物件費による支出	14,264,555	13,528,574	735,981
10 維持補修費による支出	1,114,815	1,238,584	123,769
11 扶助費による支出	19,017,674	19,044,309	26,635
12 補助費等による支出	6,350,805	8,337,796	1,986,991
13 その他の支出	9,404,419	9,009,777	394,642
行政活動によるキャッシュ・フロー	9,334,939	6,029,036	3,305,903
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の形成による支出	2,812,551	2,804,650	7,901
2 国庫支出金及び都支出金収入	684,573	2,039,447	1,354,874
3 財産売却・運用による収入	1,044,226	88,147	956,079
4 貸付金の回収による収入	440,033	2,530,261	2,090,228
5 貸付金による支出	57,250	2,132,333	2,075,083
6 基金からの繰入による収入	270,000	351	269,649
7 基金への積立による支出	2,400,389	251	2,400,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,831,358	279,028	2,552,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債発行による収入	1,372,400	1,714,900	342,500
2 特別区債償還による支出	4,427,980	5,351,906	923,926
3 特別区債及び一時借入金支払利息	921,087	1,150,741	229,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,976,667	4,787,747	811,080
現金及び現金同等物の増加額	2,526,914	962,261	1,564,653
現金及び現金同等物の繰越残高	3,042,123	2,079,862	962,261
現金及び現金同等物の年度末残高	5,569,037	3,042,123	2,526,914
(内訳)			
歳計現金	3,281,670	2,040,634	1,241,036
財政調整基金	1,780,363	194,485	1,585,878
減債基金	507,004	807,004	300,000

- 「国庫支出金及び都支出金収入」は、普通建設事業に係るものを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、その他を「行政活動によるキャッシュ・フロー」に計上しました。
- 「その他の収入」は、貸付金元利収入を控除した諸収入の金額と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計からの繰入額との合算額を計上しました。
- 「その他の支出」は、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出額を計上しました。
- 「基金からの繰入による収入」及び「基金への積立による支出」は、財政調整基金、減債基金を除く基金との間の繰入・積立額を計上しました。

〔5〕キャッシュ・フロー計算書からわかること

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動」とは、区が経常的に福祉・教育など様々なサービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は713億円でした。

これに対し、区税・特別区交付金などの収入が806億円ありました。この収支差額(資金余剰)93億円が、投資活動と特別区債償還のための財源となっています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動」とは、道路・学校などの資産形成や資産活用を行うことであり、この活動では28億円の資金不足となっています。内訳をみると、有形固定資産等の形成のために28億円を支出しましたが、その直接的な財源は、国庫・都支出金の収入7億円ですので、差引21億円について、「財産売却、運用による収入」等を充てました。この他に基金への積立24億円を支出したことから、28億円の支出超過となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動」では、特別区債の発行により、14億円の収入がありました。一方、特別区債の償還(利子含む)等の支出は54億円でしたので、その収支は40億円の支出超過となりました。

平成17年度の資金の流れを概括すると、「行政活動によるキャッシュ・フロー」では93億円の資金余剰が生じています。この資金余剰で「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」に係る不足分68億円に充て、その残り25億円を現金の増加額として翌年度に繰り越すことができました。これに、前年度からの繰越金を足した56億円がバランスシートの流動資産「現金・預金計」になっています。

本区の場合、資金収支の健全性を確保していくためには、適切な事業に特別区債を発行し、計画的に償還することによって、発行額と償還額のバランスを確保していくことが重要であると言えます。

